



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 エステールホールディングス株式会社
 コード番号 7872 URL <https://www.estelle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5777-5120

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,418	51.1	335		256		158	
2021年3月期第1四半期	4,248	42.2	852		868		807	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 109百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 830百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	14.91	
2021年3月期第1四半期	76.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期第1四半期	35,675	13,698	38.0	1,274.08
2021年3月期	33,775	14,108	41.3	1,313.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,540百万円 2021年3月期 13,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		27.00	27.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期配当金は未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では適正かつ合理的な算出が困難なため、状況が落ち着き、事業活動への影響確認が進み業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,459,223 株	2021年3月期	11,459,223 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	831,403 株	2021年3月期	831,403 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,627,820 株	2021年3月期1Q	10,627,870 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が進んだものの、感染症の長期化により断続的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出され、企業収益や個人消費は十分に回復せず、経済活動の抑制が継続するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社事業におきましても新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部商業施設の臨時休業や営業時間の短縮など事業活動が大きく制限されました。

このような環境の中、当社グループは、人材育成、商品力の強化、構造改革に取り組み、顧客と従業員の安全、安心の確保を最優先課題と捉え、感染防止を徹底してまいりました。営業面におきましては、巣ごもり需要の拡大に対応した通信販売のさらなる拡充や、顧客の購買回復に向けた販売促進を積極的に展開するとともに、経費面におきましては、全社的なコストの抜本的な見直しや、政府の各種支援策を最大限活用することにより、収益の確保と雇用の維持にグループ一丸となって注力して参りました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、新型コロナウイルス感染症の再拡大とそれに伴う店舗休業などにより、64億18百万円(前年同期比51.1%増)となりました。営業損益は、店舗休業に伴う家賃や人件費等の減少などがありましたが、固定費負担等を補うには至らず3億35百万円の損失(前年同期は8億52百万円の損失)となり、経常損益は、海外子会社における為替差益の増加などにより2億56百万円の損失(前年同期は8億68百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、新型コロナウイルス感染症に関連した特別損失などにより1億58百万円の損失(前年同期は8億7百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 宝飾品

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下に伴う時短営業および一部店舗の休業などもありましたが、前年同期に比べ対象地域が減少したことから売上高は前年同期を上回りました。その結果売上高は、53億80百万円(前年同期比53.9%増)となり、セグメント損益は2億84百万円の損失(前年同期は7億55百万円の損失)となりました。

② 眼鏡

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下に伴う時短営業などもありましたが、売上高は5億58百万円(前年同期比21.8%増)となり、セグメント損益は2百万円の損失(前年同期は0百万円の利益)となりました。

③ 食品販売・飲食店

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の継続とそれに伴う時短営業などにより4億78百万円(前年同期比63.5%増)となり、セグメント損益は49百万円の損失(前年同期は1億0百万円の損失)となりました。

当四半期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝飾品	眼鏡	食品販売・飲食店
会社名	As-meエステール(株)	キンバレー(株)	エステールホールディングス(株)
前期末店舗数	368	64	30
新規出店	7	3	—
閉店	△3	—	—
当四半期末店舗数	372	67	30

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の337億75百万円より18億99百万円増加し、356億75百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加14億14百万円及び商品及び製品などの棚卸資産の増加5億72百万円と、受取手形及び売掛金の減少3億68百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末の196億67百万円より23億10百万円増加し、219億77百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加18億36百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加5億17百万円と、賞与引当金の減少2億12百万円及び支払手形及び買掛金の減少2億4百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末の141億8百万円より4億10百万円減少し、136億98百万円となりました。主な増減は、剰余金の配当2億86百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失1億58百万円などによる利益剰余金の減少4億69百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、上記の通り新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出される時期やその要請内容、及びそれに伴う経済対策内容等を現時点において適切に予測し、業績への影響を合理的に算出することが困難であるため、記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,376	9,791
受取手形及び売掛金	2,181	1,812
商品及び製品	10,368	10,643
仕掛品	1,544	1,523
原材料及び貯蔵品	2,673	2,991
その他	269	310
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,413	27,072
固定資産		
有形固定資産	2,448	2,533
無形固定資産	190	183
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,675	2,657
その他	3,049	3,230
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,723	5,886
固定資産合計	8,362	8,602
資産合計	33,775	35,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,202	3,998
1年内返済予定の長期借入金	3,628	4,146
未払法人税等	79	74
賞与引当金	427	214
その他	2,506	2,883
流動負債合計	10,844	11,318
固定負債		
長期借入金	6,485	8,322
役員退職慰労引当金	667	674
退職給付に係る負債	1,586	1,581
資産除去債務	71	68
その他	11	11
固定負債合計	8,822	10,658
負債合計	19,667	21,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	9,613	9,144
自己株式	△570	△570
株主資本合計	13,999	13,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	51
為替換算調整勘定	△72	△27
退職給付に係る調整累計額	△14	△13
その他の包括利益累計額合計	△35	10
非支配株主持分	144	157
純資産合計	14,108	13,698
負債純資産合計	33,775	35,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,248	6,418
売上原価	1,755	2,636
売上総利益	2,493	3,781
販売費及び一般管理費	3,346	4,117
営業損失(△)	△852	△335
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取手数料	4	5
為替差益	—	79
その他	5	1
営業外収益合計	14	89
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	21	—
その他	0	2
営業外費用合計	30	11
経常損失(△)	△868	△256
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取補償金	28	—
助成金収入	201	92
特別利益合計	229	92
特別損失		
店舗閉鎖損失	1	4
減損損失	44	2
関係会社整理損	1	—
臨時休業による損失	422	76
特別損失合計	470	82
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,110	△246
法人税等	△302	△91
四半期純損失(△)	△807	△155
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△807	△158

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△807	△155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△13	44
退職給付に係る調整額	△8	1
その他の包括利益合計	△23	45
四半期包括利益	△830	△109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△831	△112
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(他社ポイントの付与)

他社ポイント付与相当額については、従来は「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、売上高から減額しております。

(眼鏡セグメントにおける保証契約)

眼鏡セグメントにおける保証契約(ジュニアサポート)については、従来は契約時に収益認識していましたが、顧客の権利行使が見込まれる時期に変更しております。

(輸出売上)

海外子会社の一部において、従来は通関承認基準によって収益認識していましたが、船積日基準に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円減少し、売上原価は10百万円減少し、販売費及び一般管理費は11百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	286	27円00銭	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	286	27円00銭	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金